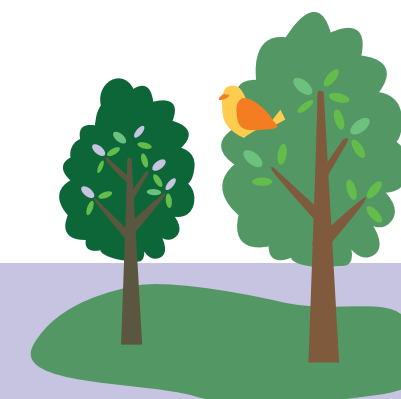


社会保険労務士の皆さまへ

社会保険労務士 賠償責任保険のご案内



1年間

保険
期間

2022年12月1日午後4時
2023年12月1日午後4時

申込
締切

ご継続の方

2022年10月7日(金)
(加入依頼書・預金口座振替依頼書 必着)

ご新規の方

2022年11月18日(金)
(加入依頼書・保険料の着金)

※申込方法はP9をご参照ください。中途加入も随時受付けております。

制度の
特長

社会保険労務士を支える安心の保険制度です。

本制度は、中小企業福祉事業団を保険契約者とする団体契約です。
加入対象者は中小企業福祉事業団の会員(幹事社会保険労務士)で
ある社会保険労務士または社会保険労務士法人になります。

※無料で会員になることが可能です。

①

団体のスケール
メリットにより割安
な保険料で加入が
できます

②

事務組合担保保険・
クレーム対応費用
補償保険・サイバー
保険のオプションも
充実

③

保険料は全額損金
または必要経費に
算入できます

※詳しくは税理士にお尋ねください。

問い合わせ先

引受保険会社

損害保険ジャパン株式会社
団体・公務開発部 第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL:03-3349-5402 FAX:03-6388-0161
受付時間:午前9時から午後5時まで
(土日・祝日・年末年始除く)

取扱代理店

損保ジャパンパートナーズ株式会社
団体職域第二部 中企団担当
〒163-0417 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビルディング 17階
TEL:03-6279-0654 FAX:03-6279-0695
受付時間:午前9時から午後5時まで
(土日・祝日・年末年始除く)

※契約手続き、
保険制度に関する
お問い合わせは
こちら

事故連絡先

本店火災新種専門保険金サービス部
医師・専門賠償保険金サービス課
〒164-8608 東京都中野区中野4-10-2
中野セントラルパークサウス 5階
TEL:03-5913-3858 FAX:03-3385-3704
受付時間:午前9時から午後5時まで
(土日・祝日・年末年始除く)

団体窓口

中小企業福祉事業団 事業部 事業課
〒111-0036 東京都台東区松が谷1-3-5 JPR
上野イーストビル2階
TEL:03-5806-0298 FAX:03-5806-0297
受付時間:午前10時から午前11時30分 /
午後13時から午後16時
(土日・祝日・年末年始除く)

※団体会員手続き、
団体会員に関する
お問い合わせは
こちら

社会保険労務士賠償責任保険の概要

1 社会保険労務士賠償責任保険の概要

本制度は、社会保険労務士またはその使用人その他業務の補助者が、日本国内において行った社会保険労務士業務に起因して発生した不測の事故について、社会保険労務士が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償する制度です。

注 兼業されている社会保険労務士が行う社会保険労務士業務以外の他土業の業務については、本制度では対象になりません。

2 保険の対象となる方(被保険者)

① 社会保険労務士(個人)	② 社会保険労務士(法人)
使用人社会保険労務士、業務補助者も記名被保険者の業務をおこなうかぎりにおいて被保険者となります。	社員や使用人社会保険労務士または業務補助者も記名被保険者の業務をおこなうかぎりにおいて被保険者となります。

3 お支払いする保険金

- 被害者に支払うべき「損害賠償金」
- 訴訟になった場合の「訴訟費用」「弁護士報酬」等の費用 など
(ただし、引受保険会社の承認を得て支出したものにすぎます。)

保険金のお支払い方法

損害賠償金については、その額から免責金額(自己負担額)10万円を差し引いた額に以下の縮小支払割合^(※)を乗じて算出された額について、支払限度額を限度に保険金をお支払いします。

(※) 助成金関連業務に起因する損害 : **70** %
それ以外の業務に起因する損害 : **90** %

4 補償の対象となる業務

- ① 社会保険労務士法第2条第1項第1号から第1号の3までに規定された書類の作成、提出の代行および事務の代理等の事務
- ② 社会保険労務士法第2条第1項第2号に規定された帳簿書類の作成等の事務
- ③ 社会保険労務士法第2条第1項第3号に規定された相談・指導等の事務
- ④ 社会保険労務士法第2条第1項第1号の4に規定された個別労働紛争のあっせん代理業務
- ⑤ 社会保険労務士法第2条第1項第1号の4から第1号の6までに規定する紛争解決手続代理業務
(上記(4)の業務を除きます。)
- ⑥ 社会保険労務士法第2条の2第1項に規定された補佐人の業務

※労働保険事務組合として受託した業務につきましては、お支払いの対象となりません。
オプションの事務組合担保保険にあわせてご加入ください。

5 保険期間と損害賠償請求との関係

本制度は被保険者が日本国内において保険期間中に損害賠償請求を受けた場合に保険金を支払います(損害賠償請求ベース)。ただし、保険加入前に被保険者が損害賠償請求を提起されることを知っていた場合(過失によって知らなかった場合を含みます。)において、その原因または事由によって生じた賠償責任は保険金支払の対象となりません。

※保険期間中に被保険者に関して次の事由が発生し、これらの事由の発生前に被保険者によって行われた業務または行われるべきであった業務に起因して保険期間終了後5年以内に被保険者またはその相続人に対してなされた請求は、保険期間の末日に被保険者に対してなされたものとみなします。

- 社会保険労務士としての登録の抹消
- 開業社会保険労務士から勤務社会保険労務士への登録変更
- 社会保険労務士法人の社員への就任
- 被保険者が社会保険労務士法人である場合は、その解散
- 被保険者が社会保険労務士法人である場合は、その社員の退職

6 保険金をお支払いできない主な場合

次のような場合は、補償の対象となりませんのでご注意ください。

- 労働社会保険諸法令の規定による延滞金または追徴金
- 納付すべき保険料、納付金、拠出金その他労働社会保険諸法令の規定による徴収金を期限内に納付せず、またはその額が過小であった場合において、本来納付すべき徴収金の全部または一部に相当する金額につき、被保険者が被害者に対して行う支払
- 被保険者の犯罪行為(過失犯を除く)又はその行為が法令に反することもしくは他人に損害を与えるべきことを予見しながら行った行為(不作為を含む)
- 不正に保険給付を受けること、不正に保険料の賦課または徴収を免れること、その他労働社会保険諸法令に違反する行為
- 「補償の対象となる業務」(5)に規定する業務について、被保険者が社会保険労務士法第14条の11の3第1項に基づく付記を受けていない間に行った紛争解決手続代理業務
- 秘密の漏えい(情報漏えいに起因する事故については、情報漏えい保険(特約)で補償されます。)
- 他人の身体の障害または財物の滅失、損傷、汚損、紛失もしくは盗難
(ただし、「補償の対象となる業務」①から⑥のいずれかの業務のために被保険者が管理する他人の印鑑または各種証書の滅失、破損、汚損、紛失または、盗取を除きます。) 等

7 加入資格

中小企業福祉事業団の会員(幹事社会保険労務士)であることが加入要件となります。

※未会員の方は、中小企業福祉事業団ホームページ(<https://www.chukidan.com/manager>)より会員登録をお願いします。会員登録は無料です。



(保険期間1年)

ご加入
タイプ表

タイプ	支払限度額		年間保険料（1名あたり）	
	1請求あたり	保険期間中	開業社労士・法人の社員	その他職員
A	1,000 万円	3,000 万円	10,560 円	1,630 円
B	2,000 万円	6,000 万円	14,210 円	2,210 円
C	3,000 万円	9,000 万円	16,130 円	2,400 円
D	5,000 万円	15,000 万円	31,130 円	4,700 円

新設

保険料
計算方法

ご希望の加入タイプと、開業社労士（社労士法人の社員）人数及び
その他職員人数を確認し保険料を計算します。
※中途加入の場合は月割計算（10円未満四捨五入）になります。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{名} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{名} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{円} \\ \hline \end{array}$$

開業社労士1名
社労士法人の社員数

開業社労士、法人の社員
年間基本保険料

その他職員人数

その他職員
年間基本保険料

年間保険料

計算例 Aタイプ加入で、開業社労士1名、その他職員人数2名の場合

年間保険料は、1名 × 10,560円 + 2名 × 1,630円 = **13,820円**
4月中途加入保険料は、13,820円（年間保険料）× 8か月（未経過期間）/ 12か月 = **9,210円**

中途加入 未経過期間早見表

中途加入月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
未経過期間	11か月	10か月	9か月	8か月	7か月	6か月	5か月	4か月	3か月	2か月	1か月

保険料算出
における
注意事項

保険料算出における計算基礎は、加入申込時点の事務所人数としています。

- 保険期間中に、事務所人数に変更が生じて、変更のお手続きは不要です。（保険料の追徴・返戻はございません）。
- 社労士法人の場合は、主たる事務所が従たる事務所の人数を含みご加入ください。
- その他職員とは社労士事務所に所属し、社労士業務に関与する全ての方々（事務所に勤務する勤務社労士、事務職員などの従業員）を言います。社労士業務に携わらない方（経理業務のみ等）や産休、育休等で休業中の方は人数に含めません。なお、社労士が行政書士・税理士等を兼業し事務職員が兼業している場合、その事務職員が社労士業務に関与場合は人数に含みます。
- 臨時の職員の場合、年間を通じて30日以上雇い入れることになる場合は、人数に加えてください。
- 短時間労働者（パート）の場合は、加入依頼時におけるパート全員の1週間の合計延べ労働時間をもとに人数を規定します。合計延べ労働時間を40時間で割り、算出した数の小数点以下を切り上げてください。

例

週2日 4時間のパートが1名
週3日 5時間が1名
週5日 5時間のパートが2名の場合

$(4\text{時間} \times 2\text{日} \times 1\text{名} + 5\text{時間} \times 3\text{日} \times 1\text{名}) \div 40\text{時間} = 0.575 \Rightarrow 1\text{名}$

$(5\text{時間} \times 5\text{日} \times 2\text{名}) \div 40\text{時間} = 1.25 \Rightarrow 2\text{名}$

※「社会保険労務士賠償責任補償保険」に必ずご加入ください。
※本オプションには中途加入できません。

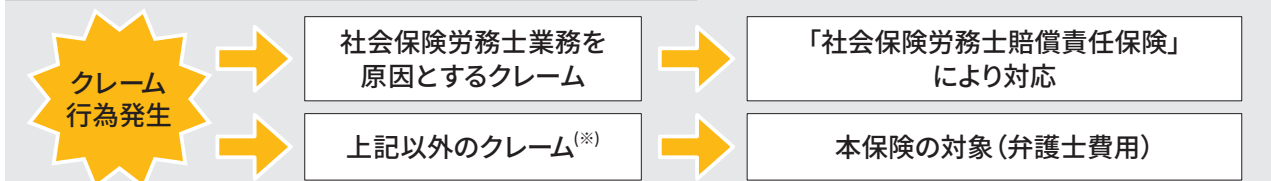
クレーム対応
費用補償保険
の概要

- 会員社会保険労務士が第三者から過度なクレーム行為を受けた場合に、クレーム対応に関する専門相談窓口（クレームコンシェル）へ電話で無料相談が可能です。
- クレームコンシェルが当事者間での解決が困難と判断した場合、弁護士へ対応を委任しその弁護士費用を保険金でお支払いします。日弁連リーガル・アクセス・センターを通じ弁護士を紹介することも可能です。※弁護士による法的対応を行う場合は、損保ジャパンの承諾が必要です。

「社会保険労務士賠償責任補償プラン」との関係

用語の説明

クレーム行為とは：社会保険労務士に対して行われる「暴行、脅迫、強要・威力、セクシャルハラスメント、不退去、偽計、風説の流布」の行為をさします。



(注) 社会保険労務士業務を原因とするものであっても、示談後に脅迫を受けたケースなどは本保険の対象になります。
(※) その他の賠償責任保険にて対象となるクレームも除きます。

(保険期間1年)

ご契約タイプ

ご加入の型	Q型	R型
保険金額(弁護士費用)	100 万円	200 万円
年間保険料（1事務所）	20,000 円	30,000 円

クレームを
受けた場合の
対応

無料
STEP 1
専門家に
電話相談

- クレームが発生した場合、クレームコンシェルにお電話にてご相談ください。オペレーター、弁護士が常駐しています。
- クレーム対応のプロが対応方法についてアドバイスをさせていただきます。

オペレーター
▶ 株式会社プライムアシスタンス
法務全般
▶ 弁護士

クレームコンシェルについて

- 受付時間：平日午前10時から午後6時まで
 - ご利用は本保険の被保険者である会員社会保険労務士のみとなります。
 - 電話番号は社会保険労務士加入証に掲載いたします。
- ※クレームコンシェル常駐の弁護士からは一般的な法律相談や法制度上の助言をします。（個別具体的に法的な助言は行いません。）
※クレームコンシェル常駐の弁護士との1回の相談時間の目安は15分となります。
※保険加入前に発生しているクレームや、他の賠償責任保険での対応となる相談は対象外です。

STEP 2
専門家に
対応依頼

- クレームコンシェルが当事者間での解決が困難と判断した場合、弁護士へ対応を委任しその弁護士費用を保険金でお支払いします。日弁連リーガル・アクセス・センターを通じ弁護士を紹介することも可能です。
 - 弁護士の対応にかかる費用は、保険金額を限度に保険金としてお支払いすることができます。
- ※弁護士費用を保険金としてお支払いするのは、クレームコンシェルに相談があったうえで、損保ジャパンが承認した案件に関する費用のみが対象となります。

補償の
対象となる
事故の例

- 職員の対応に不満を持った依頼主が、事務所内で大声で職員を罵倒し業務に支障が生じた。
- 業務の内容に不満があるとして、依頼主がSNSなどに事実とは異なる悪評を書き込み、風評被害が発生した。
- 依頼主が成果物に対し意図的に完成を認めず、無理難題を繰り返し、請求書を出しても報酬の支払いに応じてくれない。
- 依頼者が女性職員に対して執拗に連絡先を尋ねたり、抱き付く等のセクシャルハラスメントに該当するような行為を頻繁に繰り返している。

※「社会保険労務士賠償責任補償保険」に必ずご加入ください。

3

オプション②／事務組合担保保険の概要

(労働保険事務組合業務に関する特約条項)

事務組合担保保険の概要

本保険は、社会保険労務士が関与する労働保険事務組合が行った労働保険事務組合業務(「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき行う労働保険事務)により発生した不測の事故について、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担したことによって被る損害を補償するものです。

保険会社の同意を得て支出した争訟費用(弁護士費用など)等も補償の対象となります。

対象

補償の対象となる業務

本保険の対象となる労働保険事務組合業務とは、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づいた労働保険事務をいい具体的には以下のものを指します。

- ① 概算保険料、確定保険料その他労働保険料及びこれらについての徴収金の申告または納付に関する事務
- ② 雇用保険の被保険者資格の取得及び喪失の届出、被保険者の転入の届出、その他雇用保険の被保険者に関する届出等に関する事務
- ③ 保険関係成立届、労災保険又は雇用保険の任意加入申請書、雇用保険の事業所設置届等の提出に関する事務
- ④ 労災保険の特別加入の申請に関する事務
- ⑤ その他労働保険についての申請、届け出、報告等に関する諸事務

※業務についての受託事実を客観的に立証できるものに限ります。
また、業務執行に関する記録が備え付けられていることが、保険金お支払いの前提となります。

お支払いする保険金

- 被害者に支払うべき「損害賠償金」
- 訴訟になった場合の「訴訟費用」「弁護士報酬」等の費用 など
(ただし、引受保険会社の承認を得て支出したものにすぎります。)

保険金のお支払い方法

損害賠償金については、その額に対し、業務に応じて以下の縮小支払割合^(※)を乗じて算出された額について、支払限度額を限度に保険金をお支払いします。

(※) 労災保険の特別加入の申請事務に関する損害: 70%
労災保険の特別加入の申請以外の事務に関する損害: 90%

中途加入保険料 は、

取扱代理店損保ジャパンパートナーズ(TEL:03-6279-0654)へ
お問い合わせください。

※「社会保険労務士賠償責任補償保険」に必ずご加入ください。

3

オプション②／事務組合担保保険の保険料

(労働保険事務組合業務に関する特約条項)

対象外

保険金をお支払いできない主な場合

次のような場合は、補償の対象となりませんのでご注意ください。

- 労働社会保険諸法令の規定による延滞金や追徴金を支出したことによる損害
- 不正に保険給付を受け、または保険料の賦課または徴収を免れることその他労働社会保険諸法令に違反する行為
- 名誉き損または秘密漏えいに起因する賠償責任
- 労災保険の保険給付または労働福祉事業として行う特別支給金に関する請求等の事務手続きまたは、その代行に起因する損害
- 雇用保険の保険給付に関する請求等に係る事務手続きまたは、その代行に起因する損害
- 雇用保険の雇用安定事業、能力開発事業に係る事務手続きまたは、その代行に起因する損害
- 印紙保険料に関する事務手続きまたは、その代行に起因する損害 等

ご加入タイプ表

保険料は各事務組合の労働保険番号総数に基づいて算出します。労働保険番号総数とは、労働保険の申請番号の総数で枝番まで数えたときの総数になります。

※複数の事務組合に関与されている場合は、各事務組合の労働保険番号総数を合算してください。

※一人親方については枝番ではなく関与されている会員の総数を労働保険番号総数とします。

組合加入		組合加入の場合の被保険者は、組合および代表者となります。	(保険期間1年)
1 請求あたり支払限度額		保険期間中支払限度額	
1,000万円		3,000万円	
タイプ	労働保険番号総数	年間保険料	
AB	5,000以上	104,000円	
AC	3,000以上	48,000円	
AD	1,000以上	25,200円	
AE	500～999	16,000円	
AF	300～499	11,600円	
AG	100～299	7,600円	
AH	99以下	4,000円	

※ 保険期間中支払限度額6,000万円、保険期間中支払限度額9,000万円の高額補償プランもご用意しております。
ご加入希望の方は、取扱代理店損保ジャパンパートナーズへご連絡ください。

個人加入		個人加入の場合の被保険者は、記名された個人となります。	(保険期間1年)
1 請求あたり支払限度額		保険期間中支払限度額	
1,000万円		3,000万円	
タイプ		年間保険料	
AA		5,000円	

※「社会保険労務士賠償責任補償保険」に必ずご加入ください。

4

オプション③ / サイバー保険の概要

(サイバー保険特約条項、制裁等に関する追加条項、使用人法令違反補償追加条項、使用人法令違反補償追加条項等セット業務過誤賠償責任保険)

サイバー保険の概要

サイバー攻撃や情報漏えいまたはそのおそれが発生したことに起因して、第三者から損害賠償請求が提訴され、法律上の賠償責任を負担した場合に被る損害について補償します。これまでの情報漏えい保険で対象外となっていた不正アクセス等の対応費用も補償いたします。

サイバー保険の構成

[1] 賠償責任



以下記載の対象事由①～⑤の発生に起因して他人に損害を与えた場合の賠償責任・争訟費用の補償

[1] 補償する賠償責任

対象事由	概要
① サイバー攻撃	被保険者のコンピュータシステムに対する不正なアクセスや処理、操作、犯罪行為など
② 情報漏えい・おそれ	被保険者の業務における情報漏えいおよびそのおそれ
③ デジタルコンテンツ不当事由	デジタルコンテンツの使用の結果生じた名誉棄損や、プライバシー侵害、著作権または商標権侵害など
④ IT ユーザー業務	上記①～③以外の被保険者の業務の一環としてのシステムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由
⑤ 使用人法令違反	使用人等の犯罪行為・背任行為等に起因して生じた損害を補償します。 ただし、犯罪行為・背任行為等を行った使用人等自身の被る損害については補償しません。

[2] 事故発生時の各種対応費用

費用	概要
事故対応特別費用	原因調査から事態収拾まで、サイバー事故の対応にあたり必要となる諸費用を幅広く補償します。 (対応費用例) ・調査:事故原因調査・影響調査 ・事態収拾:会見・マスコミ対応・コールセンター設置 ・復旧:データ復旧・情報機器復旧 ・再発防止:コンサルティング
サイバーインシデント対応費用	サイバーインシデントまたはそのおそれに起因して被保険者が支出した諸費用を補償します。 (対応費用例) ・サイバーインシデント発生の有無の確認のための外部委託費用 ・ネットワークの遮断のための外部委託費用 ・弁護士等の外部の専門家への相談費用
情報漏えい対応費用	情報漏えいまたはそのおそれに起因して被保険者が支出した諸費用を補償します。 (対応費用例) ・上記の事故対応特別費用 ・被害者への見舞金・見舞品 ・情報漏えいのモニタリング
法令等対応費用	情報漏えいまたはサイバーインシデントによって、公的機関から調査等が行われた場合に、被保険者が支出した諸費用を補償します。 (対応費用例) ・弁護士・コンサルタント等の専門家への相談費用 ・報告書等の文書作成費用 ・証拠収集費用・翻訳費用

事務組合における情報漏えいに起因する損害は対象外ですのでご注意ください。

※「社会保険労務士賠償責任補償保険」に必ずご加入ください。

4

オプション③ / サイバー保険の概要

(サイバー保険特約条項、制裁等に関する追加条項、使用人法令違反補償追加条項、使用人法令違反補償追加条項等セット業務過誤賠償責任保険)

情報セキュリティ事故の発生要因

情報セキュリティ事故の発生要因は従来型の「ヒューマンエラー（内部要因）」だけでなく「サイバー攻撃」によるものが増加しています。特に「標的型メール攻撃」「ランサムウェア」の台頭は顕著で、内部要因だけでなく、外部要因への対策も急務です！無保険で事業活動を行うことは非常に危険な状態と言えます。

Q. 過去1年間で発生した情報セキュリティに関する事件・事故はありますか？

1位	2位	3位	4位	5位
電子メール、FAX、郵便物等の 誤送信・誤配送	標的型メール攻撃	ランサムウェア による金銭等の要求	マルウェア感染	電情報機器・外部記憶媒体等の 紛失・置き忘れ
35.6%	34.1%	32.5%	31.0%	28.9%
内部要因	サイバー攻撃	サイバー攻撃	サイバー攻撃	内部要因

出典：NRIセキュアテクノロジーズ『企業における情報セキュリティ実態調査2017』

想定事故事例

標的型メール攻撃・マルウェア感染	ウェブサイト改ざん
従業員のパソコンがウイルス感染し、保存されていた過去の電子メールが勝手に大量発信され、自社及び取引先の重要な情報が漏えいする事態となった。	ホームページの一部が改ざんされる不正アクセスがあり、該当ページを閲覧するとPCの修復画面へ移動し不正なツールをダウンロードするよう誘導され、詐欺行為の被害を受ける事象が発生した。
賠償額 4,500万円 対応費用 1,100万円	原因調査費用 200万円

※本事例はあくまで想定事例であり、実際に発生した事故ではありません。
(保険期間1年)

保険料

保険期間中支払限度額		
賠償責任：1億円、費用損害：1億円		
タイプ	事務所合計人数（以内）	年間保険料
S1	1～3人	31,990円
S2	4～6人	41,590円
S3	7～10人	56,210円
S4	11～30人	126,390円
S5	31～60人	157,390円
S6	61～100人	190,580円
S7	101～300人	282,830円
S8	301～500人	348,950円

(*) 支払限度額（費用の場合は基本支払限度額）は下記となります。
賠償責任部分：1請求・保険期間中費用損害部分：1事故（訴訟対応費用は1請求）・保険期間中
※保険期間中に賠償責任と費用損害でお支払いする保険金の合計額は、賠償責任の保険金額を限度とします。
※賠償・費用ともに免責金額0円です。
※サイバー保険では社会保険労務士以外の職員も含めて、保険料を算出します（社会保険労務士賠償責任保険でご契約の「事務所人数」となります。）。
※事務所人数501名以上の場合は特約では加入できません。取扱代理店損保ジャパンパートナーズまでご連絡ください。
※事務所合計人数のカウントは個人・法人共通です。

新規(中途)加入の申込手続きについて

新規加入 申込方法

右記の「申込に必要な書類」の表をご参照のうえ、必要書類を取扱代理店まで郵送または FAX でご提出ください。

保険料 お支払い について

口座振替のお手続きをいただきますと、翌年度以降は特段のお申し出がない限り、保険が自動継続になりますので、ご加入手続きが不要となり便利です。

口座振替の場合締切日:2022年10月7日(金)/ 口座振替日:2022年11月28日(月)

ご注意

- ・預金口座振替依頼書には必ず指定口座の金融機関届出印をご捺印ください。
- ・預金口座振替依頼書の不備や残高不足などで、万一保険料の振替ができなかった場合は、翌月27日に再請求させていただきます。この制度では保険料収納業務を日本システム収納株式会社に委託しております。
- ・保険は自動継続となります。ただし、中小企業福祉事業団の会員資格を喪失した場合は、保険期間満了日をもって補償は終了しますので、ご了承ください。

銀行振込(銀行窓口送金、ATM機送金、インターネット送金)の場合
締切日:2022年11月18日(金)

振込先

ご加入いただく「型」の保険料をご確認のうえ、ご送金ください。

三菱UFJ銀行 日暮里支店 口座番号(普)1022425
チュウショウキギョウフクシジョウダン リジチョウ カワグチヨシヒコ
中小企業福祉事業団 理事長 川口義彦

【銀行振込の留意事項】

- ・振込名義は、加入依頼書にご記入いただいた加入者名でお願いします。
- ・振込手数料は、お振込人さまのご負担となっております。
- ・締切日以降でお申し込みの場合は、中途加入扱いとなります。

中途加入 申込方法

- 保険期間の中途でのご加入を、随時受け付けております。
- ・加入依頼書を取扱代理店まで郵送または FAX でご提出し、未経過期間保険料をお振込ください。
 - ・毎月20日がお申込・保険料払込締切日となり、
中途加入の保険期間は翌月1日午後4時から2023年12月1日午後4時までとなります。
 - ・中途加入の保険料の支払方法は、振込のみとなります。

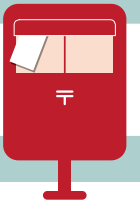
加入者証の 送付について※

ご加入者には、加入者証をお送りしますので、大切に保管してください。
2022年12月1日更新の加入者証は、2022年12月下旬頃にお送りします。

※ 保険期間開始後、1か月が経過しても加入者証が届かない場合は、取扱代理店までお問い合わせをお願いします。

5

契約の継続手続きについて



情報漏えい保険にご加入していた。

YES

No

加入内容に変更がある。

YES

No

口座振替ですか？

YES

No

ご継続のご案内(加入依頼書)のご提出をお願いします。
2022年度から「情報漏えい保険」は廃止となり「サイバー保険」へ切替となります。

手続き不要
(口座振替)

口座振替を
ご検討ください。

新規加入申込に必要な書類

お手続き内容	提出書類		書類提出期限	保険料のお支払い期限
	加入依頼書	預金口座振替依頼書(※1)		
新規加入(口座振替) (11月28日振替の場合)	○	○	10月7日(金)	振替日:11月28日(月)
新規加入(※2) (10月7日期限を過ぎた場合)	○		11月18日(金)	

・上記書類を取扱代理店まで郵送または FAX でご提出ください

(※1) 預金口座振替依頼書は郵送でのみ受付になります。

(※2) 保険料のお支払い方法は、銀行振込のみとなります。

書類の送付先

損保ジャパンパートナーズ株式会社

団体職域第二部 中企団担当行
〒163-0417 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング17階
TEL: 03-6279-0654 FAX: 03-6279-0695

- この保険契約は、保険種類に応じた特約条項および追加条項によって構成されています。特約条項および追加条項等の詳細につきましては、取扱代理店または損保ジャパンにご照会ください。
- 加入依頼書等の記載内容が正しいか十分にご確認ください。
- この保険契約の保険適用地域は日本国内となります。※サイバー保険の保険適用地域は全世界となります。
- この保険契約について、損害賠償請求が訴訟により提起された場合、損保ジャパンは日本国内の裁判所に提起された訴訟による損害のみを補償します。
- 保険料算出の基礎となる売上高、賃金、入場者、領収金、請負金額、完成工事高等の、お客さまの保険料算出に特に関係する事項につきましては、加入依頼書等の記載事項が事実と異なっていないか、十分にご確認いただき、相違がある場合は、必ず訂正や変更をお願いします。
- 保険契約にご加入いただく際には、ご加入される方ご本人が署名または記名捺印ください。
- 加入者証は大切に保管してください。なお、ご加入のお申し込み日から1か月を経過しても加入者証が届かない場合は、損保ジャパンまでお問い合わせください。
- この保険の保険期間(保険のご契約期間)は原則として1年間となります。個別の契約により異なる場合がありますので、実際にご契約いただくお客さまの保険期間につきましては、加入依頼書等にてご確認ください。
- 引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づき契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- この保険については、ご契約者が個人、小規模法人(引受保険会社の経営破綻時に常時使用する従業員等の数が20名以下である法人をいいます。)にかぎり、損害保険契約者保護機構の補償対象となります。補償対象となる保険契約については、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金・解約返れい金等の8割まで(ただし、破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は全額)が補償されます。
なお、ご契約者が個人等以外の保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、その被保険者にかかる部分については、上記補償の対象となります。損害保険契約者保護機構の詳細につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- クーリングオフ(ご契約のお申込みの撤回等)について営業または事業のためのご契約はクーリングオフの対象とはなりません。
なお、クーリングオフとはご契約のお申込み後であってもお客さまがご契約を申し込まれた日からその日を含めて8日以内であれば、ご契約のお申し込みの撤回をすることができることをいいます。
なお、次のご契約はクーリングオフのお申し出ができませんのでご注意ください。

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| ① 保険期間が1年以内のご契約 | ③ 法人または社団・財団等が締結したご契約 |
| ② 営業または事業のためのご契約 | ④ 保険金請求権等が担保として第三者に譲渡されたご契約 |

詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

- ご契約を解約される場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお申し出ください。解約の条件によっては、損保ジャパンの定めるところにより保険料を返還、または未払保険料を請求させていただくことがあります。詳しくは取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 保険責任は保険期間の初日の午後4時^(※)に始まり、末日の午後4時^(※)に終わります。
(※)加入依頼書等またはセットされる特約条項にこれと異なる時刻が記載されている場合にはその時刻となります。
- 実際にご契約いただくお客さまの保険料につきましては、加入依頼書等にてご確認ください。
- 取扱代理店は引受保険会社との委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結・管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものとなります。

- 個人情報の取扱いについて
 - 保険契約者(団体)は、本契約に関する個人情報を、損保ジャパンに提供します。
 - 損保ジャパンは、本契約に関する個人情報を、本契約の履行、損害保険等損保ジャパンの取り扱う商品・各種サービスの案内・提供、等を行うために取得・利用し、その他業務上必要とする範囲で、業務委託先、再保険会社、等(外国にある事業者を含みます。)に提供等を行う場合があります。また、契約の安定的な運用を図るために、加入者および被保険者保険金請求情報等を契約者に対して提供することがあります。なお、保健医療等のセンシティブ情報(要配慮個人情報を含みます。)の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。個人情報の取扱いに関する詳細(国外在住者の個人情報を含みます。)については損保ジャパン公式ウェブサイト (<https://www.sompo-japan.co.jp/>) をご覧くださいか、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせ願います。
- 申込人(加入者)および被保険者は、これらの個人情報の取扱いに同意のうえご加入ください。

- 告知義務(ご契約締結時における注意事項)

- (1) 告知義務(ご契約締結時における注意事項)

保険契約者または記名被保険者の方には、保険契約締結の際、告知事項について、損保ジャパンに事実を正確に告げていただく義務(告知義務)があります。

- ＜告知事項＞
加入依頼書等および付属書類の記載事項すべて

- (2) 保険契約締結の際、告知事項のうち危険に関する重要な事項^(注1)について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合には、保険金をお支払いできないことや、ご契約が解除されることがあります。

- | |
|---|
| ① 記名被保険者
(追加被保険者を設定する場合は、追加被保険者を含みます。) |
| ② 業務内容 |
| ③ 損保ジャパンが加入依頼書以外の書面で告知を求めた事項 |
| ④ その他証券記載事項や付属別紙等に業務内容または保険料算出の基礎数字を記載する場合はその内容 |

- 通知義務(ご契約締結後における注意事項)

- (1) 保険契約締結後、告知事項に変更が発生する場合、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。ただし、その事実がなくなった場合は、ご通知いただく必要はありません。

- 加入依頼書等および付属書類の記載事項に変更が発生する場合(ただし、他の保険契約等に関する事実を除きます。)

- (注) 加入依頼書等に記載された事実の内容に変更を生じさせる事実が発生した場合で、その事実の発生が記名被保険者に原因がある場合は、あらかじめ取扱代理店または損保ジャパンにご通知ください。その事実の発生が記名被保険者の原因でない場合は、その事実を知った後、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンにご通知が必要となります。

- (2) 以下の事項に変更があった場合にも、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。ご通知いただかないと、損保ジャパンからの重要なご連絡ができないことがあります。

- ご契約者の住所などを変更される場合

- (3) ご通知やご通知に基づく追加保険料のお支払いがないまま事故が発生した場合、保険金をお支払いできないことやご契約が解除されることがあります。ただし、変更後の保険料が変更前の保険料より高くならなかったときを除きます。

- (4) 重大事由による解除等

保険契約者または被保険者が暴力団関係者、その他反社会的勢力 に 該当すると認められた場合などは、保険金をお支払いできないことや、ご契約が解除されることがあります。

クレーム対応費用補償保険 保険金をお支払いできない場合

- ① 被保険者が保険期間の開始より前にクレーム行為を被った場合、または被るおそれのあることを知っていた場合もしくは知ったと合理的に推定される場合
- ② 賠償責任保険契約により保険金が支払われるべき損害
- ③ 保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害
- ④ 保険金を受けるべき者またはその法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害
- ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動による損害
- ⑥ 地震、噴火またはこれらによる津波による損害
- ⑦ 核燃料物質または核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による損害
- ⑧ クレーム行為を行ったものに対して被保険者が損害賠償を請求するための費用または被保険者の債権を回収するための費用
- ⑨ 日当および顧問弁護士顧問料

用語のご説明

用語	用語の定義
【クレーム行為】	被保険者が日本国内で行った業務に対して、他人が補償対象者に暴行、脅迫、強要、威力、セクシャルハラスメント、不退去、偽計、風説の流布を行うことをいいます。
【クレームコンシェル】	損保ジャパンが指定するクレーム行為を解決するための相談窓口をいいます。
【実費】	収入印紙代、郵便切手代、謄写料、交通費、通信費、宿泊費、調査費用その他弁護士が委任事務処理を行ううえで支払いの必要が生じた費用をいいます。
【訴訟費用】	調停、審判および抗告に要する費用をいいます。
【調査費用】	翻訳料、調査料等の費用をいいます。

共通

- ① 保険契約者、被保険者もしくは被保険者の法定代理人またはこれらの者の同居の親族の故意または重大な過失に起因する損害賠償請求。
ただし、当会社が保険金を支払わないのは、その被保険者が被る損害にかぎります。
- ② 記名被保険者の使用人等が行ったまたは加担もしくは共謀した窃盗、強盗、詐欺、横領または背任行為に起因する損害賠償請求
- ③ 記名被保険者の使用人等が、その行為が法令に違反していることまたは他人に損害を与えることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求。ただし、記名被保険者以外の被保険者について、当会社が保険金を支払わないのは、その被保険者が被る損害にかぎります。
- ④ 販売分析、販売予測または財務分析の過誤に起因する損害賠償請求
- ⑤ 履行不能または履行遅滞に起因する損害賠償請求。ただし、次のアまたはイの原因による場合を除きます。
ア. 火災、破裂または爆発
イ. 偶然な事故による被保険者のコンピュータシステムの損壊または機能の停止
- ⑥ 他人の身体障害、財物の滅失、損傷、汚損もしくは紛失または盗取もしくは詐欺されたことに起因する損害賠償請求。ただし、他人の紙または記録媒体が紛失、盗取または詐欺されたことにより発生した情報の漏えいまたはそのおそれに起因して提起された損害賠償請求を除きます。
- ⑦ 遡及日より前に生じた事故に起因する一連の損害賠償請求
- ⑧ 特許権、商標権等の知的財産権の侵害に起因する損害賠償請求。ただし、著作権の侵害に起因する損害賠償請求を除きます。
- ⑨ 被保険者の業務の対価の見積もりまたは返還に起因する損害賠償請求
- ⑩ 業務の結果を保証することにより加重された損害賠償請求
- ⑪ 記名被保険者から記名被保険者の使用人等に対してなされた損害賠償請求
- ⑫ 直接であると間接であるとを問わず、採用、雇用または解雇に関して行われた不当行為に起因する損害賠償請求
- ⑬ 被保険者によって、または被保険者のために被保険者以外の者によって行われた不正競争等の不当な広告宣伝活動、放送活動または出版活動による他人の営業権の侵害に起因する損害賠償請求
- ⑭ 次のアまたはイの事由に起因する損害賠償請求
ア. 日付および時刻を正しく認識、処理、区別、解釈、計算、変換、置換、解析または受入できないこと。
イ. アに掲げる問題に関する助言、相談、提案、企画、評価、検査、設置、維持、修理、交換、回収、管理、請負その他これらに類する業務またはアに掲げる問題の発生を防止するために意図的に行うコンピュータ等の停止もしくは中断
- ⑮ 株主代表訴訟等によってなされる損害賠償請求
- ⑯ 差押え、徴発、没収、破壊等の国または公共団体の公権力の行使に起因する損害賠償請求

など

事故に関する各種対応費用部分

- ① 【共通】で保険金を支払わない場合に該当する事由または行為
- ② 偽りその他不正な手段により取得した個人情報の取扱いに起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
- ③ サーバーおよびその他記憶媒体に記録された個人情報データベース等に有効なアクセス制限が設けられていないことに起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
- ④ 記名被保険者の個人情報の取扱いが法令に違反し、主務大臣等によりその違反を是正するために必要な措置をとるべき旨の勧告、命令等がなされた場合において、その命令、勧告等がなされてから被保険者が必要かつ適正な措置を完了するまでの間に新たに発生したその違反に起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
- ⑤ 記名被保険者の役員に関する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
- ⑥ 派遣労働者が派遣先で行った行為に起因する企業情報の漏えいまたはそのおそれ
- ⑦ 記名被保険者が偽りその他不正な手段により取得した企業情報の漏えい
- ⑧ サーバーに記録された企業情報に有効なアクセス制限等が設けられていないことに起因する企業情報の漏えいまたはそのおそれ
- ⑨ 電気、ガス、水道、通信もしくはインターネット接続サービスの中断、停止または障害に起因して発生した費用

など

7

万が一事故にあわれた場合

万一事故が発生した場合は、以下の対応を行ってください。

保険契約者または被保険者が正当な理由なく以下の対応を行わなかった場合は、保険金の一部を差し引いてお支払いする場合があります。

1. 以下の事項を遅滞なく書面で通知してください。
＜1＞ 事故発生の日時、場所、事故の状況、被害者の住所・氏名・名称
＜2＞ 上記＜1＞について証人となる者がある場合は、その者の住所および氏名または名称
＜3＞ 損害賠償の請求の内容
2. 他人に損害賠償の請求をすることができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続きをしてください。
3. 損害の発生および拡大の防止に努めてください。
4. 損害賠償の請求を受けた場合は、あらかじめ損保ジャパンの承認を得ないで、その全部または一部を承認しないようにしてください。ただし、被害者に対する応急手当または護送その他の緊急措置を行うことを除きます。
5. 損害賠償の請求についての訴訟を提起し、または提起された場合は、遅滞なく損保ジャパンに通知してください。
6. 他の保険契約や共済契約の有無および契約内容について、遅滞なく通知してください。
7. 上記の1.～6.のほか、損保ジャパンが特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、損保ジャパンの損害の調査に協力をお願いします。

■ 示談交渉は必ず損保ジャパンとご相談いただきながらおすすめください。事前に損保ジャパンの承認を得ることなく損害賠償責任を認めたり、賠償金等をお支払いになった場合は、その一部または全部について保険金をお支払いできなくなる場合がありますので、ご注意ください。

■ この保険では、保険会社が被保険者に代わり示談交渉を行うことはできません。

■ 保険金のご請求にあたっては、次の書類のうち、損保ジャパンが求めるものを提出してください。

	保険金のご請求に必要な書類	必要書類の例
①	保険金請求書および保険金請求権者が確認できる書類	保険金請求書、戸籍謄本、印鑑証明書、委任状、住民票 など
②	事故日時・事故原因および事故状況等が確認できる書類	事故状況説明書、罹災証明書、交通事故証明書、請負契約書（写）、メーカーや修理業者などからの原因調査報告書 など
③	公の機関や関係先等への調査のために必要な書類	同意書 など
④	損保ジャパンが支払うべき保険金の額を算出するための書類	他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書 など
⑤	被保険者が損害賠償責任を負担することが確認できる書類	示談書、判決書（写）、調停調書（写）、和解調書（写）、被害者からの領収書、承諾書 など
⑥	弁護士委任状	弁護士対応を依頼した際の委任状

- 損保ジャパンは、被保険者が保険金請求の手続きを完了した日から原則、30日以内に保険金をお支払いします。
- ただし、以下の場合は、30日超の日数を要することがあります。
- ① 公的機関による捜査や調査結果の照会 ② 専門機関による鑑定結果の照会
- ③ 災害救助法が適用された災害の被災地域での調査 ④ 日本国外での調査 ⑤ 損害賠償請求の内容や根拠が特殊である場合
- 上記の①から⑤の場合、さらに照会や調査が必要となった場合、被保険者との協議のうえ、保険金支払の期間を延長することがあります。
- 保険契約者や被保険者が正当な理由なく、損保ジャパンの確認を妨げたり、応じなかった場合は、上記の期間内に保険金が支払われない場合がありますのでご注意ください。
- 賠償責任保険の保険金に質権を設定することはできません。
- 被害者が保険金を請求する場合、被害者は保険金請求権に関して、損保ジャパンから直接、保険金を受領することが可能な場合があります。詳細につきましては取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

■ 事故が起こった場合のご連絡先

事故が起こった場合は、ただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご連絡ください。

平日夜間、土日祝日の場合は、下記事故サポートセンターへご連絡ください。

■本店火災新種専門保険金サービス部 医師・専門賠償保険金サービス課■

TEL：03-5913-3858 FAX：03-3385-3704 ＜受付時間＞9:00～17:00（土日・祝日・年末年始除く）

■事故サポートセンター■

TEL：0120-727-110（24時間365日受付）

※ 事故発生を知った場合または損害賠償請求を受けた場合は、できるだけ早く引受保険会社まで連絡してください。保険の適用の有無とその範囲、本件の解決方法等につきご案内させていただきます。

■ 指定紛争解決機関

損保ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパンとの間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

■ 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター ■

〔ナビダイヤル〕 0570-022808＜通話料有料＞

受付時間：平日の午前9時15分～午後5時 （土・日・祝日・年末年始は休業）

詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。（<https://www.sonpo.or.jp/>）

- このパンフレットは概要を説明したものです。詳細につきましては、ご契約者である団体の代表者の方にお渡ししております約款等に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、損保ジャパン公式ウェブサイト(<https://www.sompo-japan.co.jp/>)でご参照ください（ご契約内容が異なっていたり、公式ウェブサイトに約款・ご契約のしおりを掲載していない商品もあります。）。ご不明点等がある場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- ご契約者と被保険者(保険の補償を受けられる方)が異なる場合は、被保険者となる方にもこのパンフレットに記載した内容をお伝えください。

memo

